

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 祐二
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 倉持 正一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 倉持 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,761,431	2,771,438	10,834,113
経常利益 (千円)	404,492	422,969	1,493,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	274,136	260,732	1,075,683
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	260,159	263,142	1,067,063
純資産額 (千円)	10,430,711	11,219,002	11,237,385
総資産額 (千円)	13,637,128	14,567,001	14,506,825
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	92.50	87.98	362.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.5	77.0	77.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦により世界経済への影響が懸念される中、米国では個人消費が堅調に推移しており、欧州では輸出の低迷などが見られましたが、内需は底堅さを維持しました。また、新興国では中国において、輸出減少などの影響を受け景気減速が続きました。日本国内では外需の低迷で輸出は減少しましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場は、カラー機を中心に全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向に変わりはないものの弱含みで推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第1四半期の売上高は前年同期比0.4%増加の2,771百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の増益により、営業利益は430百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は422百万円（前年同期比4.6%増）となりました。特別損益では、損失として固定資産除却損を38百万円計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、堅調な需要により、売上高は2,242百万円（前年同期比2.0%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費の増加と原材料・エネルギー価格の上昇を増販益とコストダウンでカバーし518百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、売上高は528百万円（前年同期比5.9%減）となりました。セグメント利益は、減販損が影響し33百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形及び売掛金の増加により、200百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却発生金額が設備投資金額を上回ったことなどにより、140百万円減少いたしました。以上により、総資産は60百万円増加し14,567百万円となりました。

負債は、主に流動負債その他（未払費用）の増加により、78百万円増加し3,347百万円となりました。借入金は前連結会計年度末と同額の100百万円となっております。

純資産は、18百万円減少し11,219百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し77.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、各事業に配分できない基礎研究費用も含め総額は133,753千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		2,970,000		1,557,000		1,566,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,957,500	29,575	同上
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		29,575	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	6,500		6,500	0.22
計		6,500		6,500	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,519	376,789
受取手形及び売掛金	1,3 1,180,452	1,3 1,345,341
電子記録債権	3 820,730	3 832,717
商品及び製品	1,000,900	1,189,970
仕掛品	967,310	867,309
原材料及び貯蔵品	481,590	490,893
預け金	2,923,424	2,819,135
その他	26,027	26,367
貸倒引当金	979	996
流動資産合計	7,746,976	7,947,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,013,249	2 4,991,801
減価償却累計額	2,884,810	2,878,340
建物及び構築物(純額)	2,128,438	2,113,461
機械装置及び運搬具	2 10,444,409	2 10,418,896
減価償却累計額	8,138,385	8,301,525
機械装置及び運搬具(純額)	2,306,024	2,117,370
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	47,681	47,681
減価償却累計額	43,327	43,642
リース資産(純額)	4,353	4,038
建設仮勘定	28,964	100,499
その他	571,925	571,584
減価償却累計額	508,816	515,732
その他(純額)	63,109	55,851
有形固定資産合計	6,391,088	6,251,419
無形固定資産		
その他	46,763	44,574
無形固定資産合計	46,763	44,574
投資その他の資産		
投資有価証券	14,571	14,477
繰延税金資産	272,927	275,123
その他	39,698	39,078
貸倒引当金	5,199	5,199
投資その他の資産合計	321,996	323,478
固定資産合計	6,759,848	6,619,472
資産合計	14,506,825	14,567,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,085,978	3 1,140,456
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	2,159	2,022
未払金	932,524	808,701
未払法人税等	154,896	136,343
未払事業所税	21,534	5,310
未払消費税等	75,012	79,131
賞与引当金	224,110	123,795
その他	180,536	3 459,452
流動負債合計	2,776,753	2,855,215
固定負債		
リース債務	1,967	1,788
長期未払金	10,257	10,257
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	474,924	475,200
その他	1,000	1,000
固定負債合計	492,686	492,783
負債合計	3,269,440	3,347,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,127,747	8,106,954
自己株式	11,212	11,212
株主資本合計	11,239,534	11,218,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	60
為替換算調整勘定	2,154	320
その他の包括利益累計額合計	2,149	260
純資産合計	11,237,385	11,219,002
負債純資産合計	14,506,825	14,567,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,761,431	2,771,438
売上原価	1,974,598	1,929,064
売上総利益	786,832	842,373
販売費及び一般管理費	389,217	411,583
営業利益	397,615	430,790
営業外収益		
受取利息	3,896	3,410
為替差益	9,548	-
その他	1,761	1,430
営業外収益合計	15,206	4,840
営業外費用		
支払利息	213	133
為替差損	-	7,818
債権売却損	7,841	4,433
その他	274	275
営業外費用合計	8,330	12,661
経常利益	404,492	422,969
特別損失		
固定資産処分損	4,506	38,202
固定資産売却損	3,170	-
特別損失合計	7,676	38,202
税金等調整前四半期純利益	396,816	384,767
法人税等	122,679	124,035
四半期純利益	274,136	260,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,136	260,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	274,136	260,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	65
為替換算調整勘定	13,648	2,475
その他の包括利益合計	13,977	2,410
四半期包括利益	260,159	263,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,159	263,142

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	13,277千円	12,308千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1,372千円	1,775千円
電子記録債権	13,400	8,141
支払手形	11,467	7,266
設備関係支払手形	-	1,116
計	26,241千円	18,299千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	205,195千円	231,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,532	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,525	95.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,199,223	562,208	2,761,431		2,761,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,199,223	562,208	2,761,431		2,761,431
セグメント利益	480,335	34,746	515,081	117,466	397,615

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 117,466千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,449千円及び棚卸資産の調整額 17千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,242,582	528,855	2,771,438		2,771,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,242,582	528,855	2,771,438		2,771,438
セグメント利益	518,133	33,441	551,574	120,784	430,790

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 120,784千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,437千円及び棚卸資産の調整額653千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	92円50銭	87円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,136	260,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	274,136	260,732
普通株式の期中平均株式数(株)	2,963,502	2,963,422

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 原 諭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。